

平成27年度 県立国際高等学校 学校評価シート（年度末）集計結果

【学校評価実施方法】  
 (1) 今年度の実践目標の項目1～21について、本校全教職員による「4段階評価」を実施する。  
 4……よくできている 3……できている 2……あまりできていない 1……できていない  
 (2) 各項目ごとに平均をとり、その平均値について次の基準でA～Dの達成段階をつける。  
 平均値⇒達成段階 1.0 ≤ x < 2.0 ⇒ D, 2.0 ≤ x < 2.8 ⇒ C, 2.8 ≤ x < 3.5 ⇒ B, 3.5 ≤ x ≤ 4.0 ⇒ A

領域	評価の観点	評価項目	番号	担当 分掌	平成27年度 実践目標	平成25年度 評価	平成26年度 評価	本年度 評価	評価得点 平均	具体的取り組み	学校関係者評価委員感想
学 校	開かれた学校づくり	家庭や地域への情報発信	1	総務 広報	個人情報の取扱いに関する校内規定の適切性を検討するとともに、学校のホームページを通じて学校の情報を発信し、週1回以上内容を更新する。	B	B	B		各種行事終了後には、できるだけ速やかに活動の様子がわかる写真と記事掲載するように努めている。 担当部署で定期的にホームページ掲載内容を確認し、速やかに更新できるようにする必要がある。	
		勤務時間の適正化	校務・事務の効率化・IT化	2	全体	会議資料の事前配布、会議の所要時間を明確にすることで校務の効率化を図る。	B	B	B		会議資料の事前配布については、定着している。 会議の所要時間については、事前に明確化できていないが、ほぼ定時退勤時間までには終了できている。
	3			会議時間の短縮及び効率的な進行のために、提案予定案件を精査する。		B	B	B		各案件について校務運営委員会で慎重審議することができているため、職員会議では案件を精査してほぼ効率的に進行できている。	
	4			会議での配布資料(内容・枚数)を精選する。		B	B	B		校内LANの活用等により、会議での配布資料については、一層精選する必要がある。	
	生徒指導	生徒指導方針の確認と指導体制の構築	5	生徒指導	戸籍国際中等教育学校と連携して登校指導を行い、生徒の通学マナー向上を図る。	B	B	B		年間5回の登校指導期間を設け、各1週間打出駅から学校までの間を中心に実施している。中等教育学校と実施時期をずらすことで、実質は2倍の登校指導期間を設けている。	
			6		生徒向けに「いじめに関するアンケート」を年2回実施し、いじめ対応チームで内容分析や事実確認を行う。また、「サイバー安全教室」を実施して、SNS等利用時の火種になることを理解させて、携帯電話の正しい利用方法を学ばせる。	B	B	B		4月末に全校生徒を対象に、「ケータイスマホ安全教室」をNTTの専門家を講師に招いて開催した。 1年次集会で、情報モラルについての講話の機会をもった。	
		7	生徒指導 年次	県立国際の制服を正しく着ること、自然な環境で生活することの大切さなど基本的な生活習慣を身につけることを目指す。	B	B	B		定期的に、各年次副主任と生徒指導部共同で連絡協議会を開き、多課題を含めた指導体制作りを努めている。 特別指導に係る案件はほとんどないが、日常の制服着用等の乱れ等の指導について全職員で当たる必要性を職員会議の際に再確認した。		
	道路指導	道路指導体制の充実	9	道路	道路指導室の充実を図り、道路通信、研修等で教職員・保護者等に道路情報を提供し、情報の共有を図る。各年次の道路推進員、道路師範員を共同で企画運営し、様々な道路指導の実現を図る。	B	B	B		道路業会・道路保護者会については、教務・道路指導部と年次が連携をとりながら計画的に実施できている。 生徒の発達段階に合わせた道路指導上の計画がなされている。	
			10		職業人講演会、大学訪問、大学説明会、卒業生講話等とおして自らの興味・関心・適性に応じた道路選択の支援を行う。	A	B	B		生徒の発達段階に応じた道路選択上の支援ができるよう計画的に取り組んでいる。	
			11		模試結果や道路実績、学習成績などを総合的に分析し、道路指導方針策定や生徒個々の道路指導に資する情報提供を行うためのシステムを構築し、その試験的な運用を図る。	B	B	B		教職員が足並みを揃えて生徒の道路指導やキャリア教育を行っているが、今後さらに模試結果の分析の充実を図り、生徒の実態把握に努める必要がある。	
			12		教務	計画的に授業公開を実施し、生徒による授業改善につながる授業アンケートを行い授業改善に資する。	B	B	B		授業見学できる体制を整えるべきである。授業アンケートも形態化しているため改善を加えるべきである。
	教職員の資質向上	計画性をもった研修の実施	13	全体	人権教育、教育相談、保健、情報機器・視聴覚機器等に関する実践的な校内研修を実施するとともに、職員会議等の機会を利用して報告会を行う。	B	B	B		カウンセリングマインド研修、インクルーシブ教育構築研修を実施している等、内容の充実を図るべき課題もある。 タブレット型パソコンの活用研修も実施したが、ICT教育の充実の観点からも今後さらに時間と内容の充実を求めていくべきである。	
			14	全体	生徒及び来校者に対し、積極的に挨拶を行い、丁寧な対応に努める。	B	B	B		特別非常勤や大学関係者、企業関係者等を招いた授業も多々実施されているため、生徒たちのマナー指導は大切である。	
			15	管理職 総務	校内安全点検を学期1回実施するとともに、日頃から危険箇所を認識し、危機管理(防災)マニュアルを必要に応じて改善し、職員・生徒・保護者に関する。	B	B	B		防災マニュアルについて、教職員間で情報を共有し、生徒・保護者への情報提供等も含め、対策を講じておく必要がある。	
	道正・効果的な予算運営	経費削減等の取組	16	全体	こまめな消灯、計画的な散水、裏紙使用等を助行する。	B	B	B		各部屋の部分消灯等の実施には心がけているが、省エネに向けてさらなる改善も必要である。 各種会議等で、可能な限りペーパーレス化を進めていく必要がある。	
17			学校全体で、更紙・コピー用紙使用枚数の削減に努め、校務サーバーやNASを活用した情報共有を図る。		B	B	B		文書の保存場所が、校務サーバーとNASが共存しているため、情報を共有する上で整理が必要である。また、活用の充実も進めていく必要がある。		
18			文書の校正はデータ(パソコン)上でを行い、サンプル印刷は最小限とするよう努める。		B	B	B		授業での補助プリントや各種会議資料等の紙の使用量が依然として多いため、改善策を検討する必要がある。		
効率的な予算運営		19	事務	備品・消耗品の計画的・効率的な予算執行を行う。	B	B	B		エアコンについては、事務室で集中管理を行っており、省エネにつながっているが、事務室との連携も一層図りながら、教育環境を整え、備品等についても優先順位を上げ、計画的に購入する必要がある。		
		20	事務	新規事業の立案にあたっては、既存事業とのスクラップ&ビルドを行うよう努める。	B	B	B		県レベルの事業も多く受けており、担当部署以外の活動内容は把握しづらいのが現状である。年度当初に受けている事業と取組について全教職員に周知徹底する必要がある。		
21	事務	複数年度継続している事業・取組については、3年を目途にその効果を検証し、継続の必要性、実施方法等を抜本的に見直す。	B	B	B						
学校経営管理	指示の徹底	22	管理職	業務の明確な指示を行うために、日頃から教職員と意思疎通を行う。	B	C	B		年度当初・中間・年度末等、定期的に各部署と管理職とのヒアリングを一層充実させるなどとして、業務内容や課題を共有する必要がある。		
教 育 課 ・ 学 習 指 導	教育課程	自ら考え、課題を解決する力の育成	23	教務	新学習指導要領に対応した教育課程のもとで、課題解決能力を育む。	B	B	B		各教科で探究学習等も実施しているが、生徒の実態の変化等も分析し、新たな目標を定めて生徒の能力育成に努めていく必要がある。	
	防災・安全教育	防災教育に係る指導力・実践力の向上	24	総務	戸籍国際中等教育学校と連携を図り、より実践的な防災訓練を今年度2回実施し、防災新聞を学期1回発行することで防災意識の向上を図る。	B	B	B		同じ敷地内で共存している学校なので、防災避難を合同で実施する意義はあるが、形態化しているので、充実に向けた見直しが必要である。	
			25	体育科 保健環境	生徒、教職員を対象とした教急法講習会を開催・参加し、生命と安全に対する意識と技術を高める。	A	B	B		本年度は、従来の教急救命講習だけでなく、食物アレルギーの生徒への対応として、エビエンの使用も加え研修を実施した。	
	人権教育	人権教育の推進	26	生徒 生徒指導	「共生」をテーマとして、「外国人と共にいきる」「しよがいがい者と共にいきる」を学ぶため、人権教育推進委員会を中心として講演会やホームルーム活動を計画・実施する。	B	B	B		外国人との共生については、海外研修やSGHの学習を通しながら啓蒙を進めている。 しよがいがい者との交流については、戸籍特別支援学校や地域の福祉施設との交流を実施している。今後さらなる充実を目指す必要がある。 いずれの日も参加協力が増え、生徒たちにとっても有意義な取組ができた。	
	国際理解教育	多文化共生の理念の育成	27	国際	英語圏や英語圏以外の人々とのワークショップを通じて多言語・多文化を受容する態度を作る。	A	B	B		夏休みに1・2年次で実施している国際交流セミナーでは、県立高校のMT約30名に2日間来てもらい、英語での交流を深めることができた。 1・2月には、県内の大学に在籍している留学生約20人に来てもらい、異文化理解を目標にしてコミュニケーション能力の育成に努めた。	
総合的な学習の時間、体験活動(高校生ふるさと貢献活動・就業体験事業)	地域社会に貢献できる活動を通じて、社会性・自主性の育成	28	国際 1年次 総務	総合的な学習の時間において、社会への貢献活動を実施するとともに、高齢者との交流、園児の収穫体験、カヌーを通じた交流、通字路の清掃活動等を行う。	B	B	B		ふるさと貢献事業として、地域の清掃を実施。また、近隣保育所の園児と本校敷地内菜園での収穫作業や地域住民とのスポーツを通じた交流等を実施できた。		
	勤労観・職業観や職業人としての基本的な資質・能力の育成	29	道路	就業体験事業を実施し、生徒が自己の将来のあり方、生き方について考え、目標をもって主体的に道路選択ができるようにする。卒業生等を対象とした職業人バンクを充実させる。	B	B	B		就業体験については、介護施設での宿泊体験等を実施できた。職業人バンクは、卒業生から募り、各回生から、数名～20名程度の登録が進んでいる。今後さらなる充実に努めていく。		
	SGH課題研究を通じたグローバルリーダーの育成	30	SGH	ディベートを通して移民研究を行い、未来の日本について考察する取組とする。また、「世界移民マップ」作成等を通して、人が移動する理由を考察する。			B		事業の開始時期や講師との調整等の都合で下半期に活動が集中したことはあるが、充実した内容で取り組めた。 生徒の意欲・関心も高く、アクティブラーニングの実践にも結びついている。		